

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

平成27年度行政事業レビューシート（厚生労働省）											
事業名	原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金				担当部局庁	健康局			作成責任者		
事業開始年度	昭和43年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課指導調査室			総務課指導調査室長 小野 清喜			
会計区分	一般会計				政策・施策名	I－5－4 原子爆弾被爆者等を援護すること					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律 第37条、第38条、第39条、第43条第3項				関係する計画、 通知等	「原子爆弾被爆者養護ホーム入所委託要綱及び原子爆弾被爆者養護ホームの運営に関する基準について」 「原子爆弾被爆者養護ホームにおける原子爆弾被爆者サービス事業の実施について」 「原子爆弾被爆者養護ホームにおける原子爆弾被爆者ショートステイ事業の実施について」 「原爆被爆者の介護保険等利用者負担に対する助成事業について」 「原爆被爆者家庭奉仕員派遣事業について」 「原爆被爆者の訪問介護利用者負担に対する助成事業について」 「原爆被爆者相談事業の実施について」 「原爆死没者慰霊式等出席旅費の支給について」 「原爆死没者慰霊等事業の実施について」 「原子爆弾被爆者指定医療機関等医師研究会の実施について」 「原爆被爆者動態調査事業の実施について」					
主要政策・施策					主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当補助金は、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第43条第3項の規定に基づく原爆被爆者保健福祉施設運営費、老人福祉施設入所等被爆者助成費、訪問介護利用被爆者助成事業及び原爆被爆者相談事業に対する補助を行い、高齢化する被爆者の保健福祉の向上を図ることを目的とする。また、広島市、長崎市が開催する原爆死没者慰霊式典及び都道府県（広島市、長崎市を含む）が補助する慰霊式典への助成等を行う。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金 ① 原爆被爆者保健福祉施設運営費（補助率：8／10、1／2） 広島・長崎両県市が行う原爆被爆者養護ホームの運営事業等及び、都道府県・広島市・長崎市が行う原爆被爆者の介護保険利用料自己負担分等の助成事業に必要な経費 ② 訪問介護利用被爆者助成事業（補助率：1／2） 原爆被爆者のうち低所得の方が利用する訪問介護利用料自己負担分等の助成事業に必要な経費 ③ 原爆被爆者相談事業（補助率：1／2） 高齢化する原爆被爆者の健康指導及び医療、福祉等に関する各種相談事業に必要な経費 ④ 原爆死没者慰霊式等開催費（補助率：定額） 広島市・長崎市で開催される平和祈念式典の実施に必要な経費 ⑤ 原爆死没者慰霊等事業（補助率：2／3） 全国各地の地域・職域単位で開催される慰霊式典等の実施に必要な経費 ⑥ 原爆被爆者動態調査等事業費（補助率：1／2） 広島・長崎両市の原爆被災直前の全町（3km以遠）における各世帯の被災状況調査等に必要な経費										
実施方法	補助										
予算額・ 執行額 (単位：百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	4,685	4,924	5,043	5,244	5,174				
		補正予算	—	—	—	—					
		前年度から繰越し	—	—	—	—					
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—					
		予備費等	—	—	—	—					
	計		4,685	4,924	5,043	5,244	5,174				
	執行額		4,658	4,797	4,957						
執行率（％）		99%	97%	98%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標			成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 毎 年度
	原爆被爆者保健福祉施設運営費の補助等により、原爆被爆者の生活の安定を図り、健康上の不安を解消することができ、原爆被爆者の保健福祉の向上を図ることを目標とする。			事業の助成件数		成果実績	件	411,227	469,723	488,148	
						目標値	％	100	100	100	100
						達成度	％	100％	100％	100％	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	原爆ホーム入所者数			活動実績	件	1,005	1,005	1,005			
				当初見込み		1,005	1,005	1,005	1,005		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	介護保険等利用被爆者助成事業の助成件数			活動実績	件	411,084	469,575	488,001			
				当初見込み		428,126	464,559	483,556	489,059		

単位当たりコスト		算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
		単位当たりコスト = X ÷ Y X:「執行額(百万円)」 Y:「助成件数(件)」		単位当たりコスト	円	11,327	10,212	10,155	10,603
				計算式	X ÷ Y	4,658/411,227	4,797/469,723	4,957/488,148	5,244/494,558
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費 目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	補助金 (原爆被爆者保健福祉施設運営事業)		4,774	4,731	・介護保険等利用被爆者助成事業における利用者の減 ・被爆70周年事業終了に伴う減				
	補助金 (訪問介護利用被爆者助成事業)		295	284					
	補助金 (原爆被爆者相談事業)		71	71					
	補助金 (原爆死没者慰霊式等開催事業)		43	22					
	補助金 (原爆死没者慰霊等事業)		54	58					
	補助金 (原爆被爆者動態調査等事業)		7	8					
	計		5,244	5,174					

事業所管部局による点検・改善						
		項 目	評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	原子爆弾被爆者の援護に関する法律に基づくものであり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	被爆者援護法第43条第3項の規定に基づく補助等を行うものであり、国が実施すべき事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	被爆者の保健福祉の向上及び原爆死没者の慰霊という政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	被爆者援護法第43条第3項の規定に基づく補助等を行っており妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	被爆者に対する援助・助成を適正に行っており、妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	原爆ホームの運営経費、介護保険利用被爆者の自己負担分の助成費など、事業の実施に必要な経費に限定されており妥当である。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	原爆ホームの運営経費、介護保険利用被爆者の自己負担分の助成費など、事業の実施に必要な経費に限定されており妥当である。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	被爆者の高齢化に伴い、助成件数は増加してきており、成果実績は成果目標に見合ったものになっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね見込みどおりに予算を執行している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名		事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	介護保険等利用被爆者助成事業の助成件数は被爆者の高齢化に伴い増加傾向にあり、また平成26年度の執行額は、前年度比3%増加している。今後も増加が見込まれる。				
	改善の方向性	各項目の点検の結果、本事業は妥当であり、近年の事業実施状況を踏まえ、引き続き、適正な予算の確保に努める。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果も妥当であり、高齢化する被爆者の保健福祉の向上を図ることや原爆死没者慰霊式典等に必要な経費であることから、引き続き、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	予算の執行状況や補助実績を踏まえ、概算要求を行った。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	184	平成23年度	160	平成24年度	132	
平成25年度	157	平成26年度	169			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

厚生労働省
4,566百万円

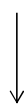
〔 交付内容の精査、調整、確認等 〕



【補助】

A. 都道府県、広島市、長崎市(49)
4,566百万円

【①原爆被爆者保健福祉施設運営事業】
原爆ホームの運営事業及び介護保険等利用被爆者助成事業の実施
(法律補助、予算補助)



G. 原爆ホーム運営事業者(2)
1,297百万円

〔 原爆ホームの運営、各種事業の実施 〕

厚生労働省
268百万円

〔 交付内容の精査、調整、確認等 〕



【補助】

B. 都道府県、広島市、長崎市(47)
268百万円

【②原爆被爆者家庭奉仕員派遣事業(訪問介護利用被爆者助成事業(H24~))】
原爆被爆者のうち低所得のものに対する訪問介護利用助成事業等の実施
(法律補助、予算補助)

厚生労働省
68百万円

〔 交付内容の精査、調整、確認等 〕



【補助】

C. 都道府県、広島市、長崎市(27)
68百万円

【③原爆被爆者相談事業】
原爆被爆者に対する相談事業の実施
(法律補助)

厚生労働省
22百万円

〔 交付内容の精査、調整、確認等 〕



【補助】

D. 広島市、長崎市(2)
22百万円

【④原爆死没者慰霊式典開催事業】
広島市、長崎市において毎年開催される平和祈念式典の実施
(予算補助)

厚生労働省
25百万円

〔 交付内容の精査、調整、確認等 〕



【補助】

E. 都道府県、広島市、長崎市(30)
25百万円

【⑤原爆死没者慰霊等事業】
各地域、職域単位で実施される慰霊等事業への助成
(予算補助)

厚生労働省
7百万円

〔 交付内容の精査、調整、確認等 〕



【補助】

F. 長崎県・広島市・長崎市(3)
7百万円

【⑥原爆被爆者動態調査等事業】
動態調査事業及び医師研究会の実施
(予算補助)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.広島市			E.広島市		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	原爆ホーム運営費及び事業費	1,297	式典費用	式典実施に係る需用費、役務費、報償費等の一部	7
助成費等	原爆被爆者の介護保険利用に係る自己負担分への助成等	635	その他	刊行事業、慰霊碑の改修費用の一部	1
			イベント開催費	イベント開催に必要な需用費、会場借上料、役務費等の一部	1
計		1,932	計		9
B.広島市			F.長崎県		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
助成費等	訪問介護利用被爆者の自己負担分への助成費等	99	旅費等	研究会出席者旅費、会場借上料等	3
計		99	計		3
C.広島市			G. (公財)広島原爆被爆者援護事業団		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	相談員配置に係る人件費、手当及び共済費	38	人件費	賃金、各種手当、保険料等	610
需用費	リーフレット作成、書籍購入、消耗品費等	1	施設維持費	給食、空調管理、清掃、警備、エレベーター管理業務等委託費	141
役務費等	通信運搬費、旅費等	2	光熱水費	公共料金にかかる費用	102
			食糧費	施設利用者に対する食糧費	92
			消耗品費等	施設管理、事務及び生活用品に係る消耗品等	23
			修繕費	施設修繕等に係る経費	2
			保健衛生費	職員及び利用者の健康管理にかかる経費	4
			その他	税金、各種手数料、印刷製本費、燃料費等	44
計		41	計		1,018
D.広島市			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
式典費用	会場設営及び式典演出に係る費用	6			
旅費	式典出席遺族に係る旅費	3			
賃借料等	会場、家屋、自動車等借上料	1			
需用費等	消耗品費、食糧費、印刷製本費	1			
計		11	計		0

支出先上位10者リスト
A.都道府県市

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	広島市	原爆養護ホームの運営及び介護保険等利用被爆者助成事業の実施	1,932	－	－
2	長崎市	原爆養護ホームの運営及び介護保険等利用被爆者助成事業の実施	1,217	－	－
3	広島県	原爆養護ホームの運営及び介護保険等利用被爆者助成事業の実施	585	－	－
4	長崎県	原爆養護ホームの運営及び介護保険等利用被爆者助成事業の実施	353	－	－
5	福岡県	介護保険等利用被爆者助成事業の実施	68	－	－
6	東京都	介護保険等利用被爆者助成事業の実施	43	－	－
7	山口県	介護保険等利用被爆者助成事業の実施	40	－	－
8	大阪府	介護保険等利用被爆者助成事業の実施	38	－	－
9	神奈川県	介護保険等利用被爆者助成事業の実施	35	－	－
10	兵庫県	介護保険等利用被爆者助成事業の実施	33	－	－

B.都道府県市

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	広島市	訪問介護利用被爆者助成事業の実施	99	－	－
2	長崎市	訪問介護利用被爆者助成事業の実施	57	－	－
3	広島県	訪問介護利用被爆者助成事業の実施	27	－	－
4	大阪府	訪問介護利用被爆者助成事業の実施	16	－	－
5	長崎県	訪問介護利用被爆者助成事業の実施	15	－	－
6	福岡県	訪問介護利用被爆者助成事業の実施	9	－	－
7	東京都	訪問介護利用被爆者助成事業の実施	7	－	－
8	兵庫県	訪問介護利用被爆者助成事業の実施	6	－	－
9	神奈川県	訪問介護利用被爆者助成事業の実施	5	－	－
10	山口県	訪問介護利用被爆者助成事業の実施	4	－	－

C.都道府県市

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	広島市	原爆被爆者に対する相談事業の実施	41	－	－
2	長崎市	原爆被爆者に対する相談事業の実施	22	－	－
3	大阪府	原爆被爆者に対する相談事業の実施	0.7	－	－
4	東京都	原爆被爆者に対する相談事業の実施	0.7	－	－
5	兵庫県	原爆被爆者に対する相談事業の実施	0.3	－	－
6	神奈川県	原爆被爆者に対する相談事業の実施	0.3	－	－
7	山口県	原爆被爆者に対する相談事業の実施	0.3	－	－
8	千葉県	原爆被爆者に対する相談事業の実施	0.2	－	－
9	埼玉県	原爆被爆者に対する相談事業の実施	0.2	－	－
10	岡山県	原爆被爆者に対する相談事業の実施	0.2	－	－

D.広島市、長崎市

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	広島市	広島市において毎年開催される平和祈念式典の実施	11	－	－
2	長崎市	長崎市において毎年開催される平和祈念式典の実施	11	－	－

E.都道府県市

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	広島市	各地域、職域単位で実施される慰霊等事業への助成	9	－	－
2	長崎市	各地域、職域単位で実施される慰霊等事業への助成	5	－	－
3	山口県	各地域、職域単位で実施される慰霊等事業への助成	1.2	－	－
4	大阪府	各地域、職域単位で実施される慰霊等事業への助成	0.8	－	－
5	岐阜県	各地域、職域単位で実施される慰霊等事業への助成	0.8	－	－
6	宮城県	各地域、職域単位で実施される慰霊等事業への助成	0.7	－	－
7	広島県	各地域、職域単位で実施される慰霊等事業への助成	0.7	－	－
8	東京都	各地域、職域単位で実施される慰霊等事業への助成	0.7	－	－
9	静岡県	各地域、職域単位で実施される慰霊等事業への助成	0.6	－	－
10	熊本県	各地域、職域単位で実施される慰霊等事業への助成	0.6	－	－

F.広島県、広島市、長崎市

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長崎県	原爆被爆者指定医療機関等医師研究会の実施	3	－	－
2	広島市	原爆被爆者動態調査事業の実施	2	－	－
3	長崎市	原爆被爆者動態調査事業の実施	2	－	－

G.原爆ホーム運営事業者

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)広島原爆被爆者援護事業団	原爆養護ホームの運営	1,018	－	－
2	(社福)広島常光福祉会	原爆養護ホームの運営	279	－	－